



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <http://impact-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 圭介 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,596	34.0	315	198.4	142	—	67	—
2019年12月期第2四半期	3,428	17.7	105	△37.9	△700	—	△1,881	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 9百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △1,891百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	10.86	10.42
2019年12月期第2四半期	△371.52	—

(注) 前四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,752	2,139	27.1
2019年12月期	5,516	1,597	28.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,107百万円 2019年12月期 1,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	7.50	—	0.00	7.50
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2020年12月期の配当予想額については、未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で第3四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であることから公表しておりません。詳細は、添付資料P6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) ジェイエムエス・ユニテッド株式会社、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期2Q	6,333,094株	2019年12月期	6,001,094株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	100,300株	2019年12月期	100,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期2Q	6,168,587株	2019年12月期2Q	5,063,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、景気を大きく押し下げました。今後、外出自粛の緩和や経済再生に向けた各種施策により、個人消費がプラスに転じ、さらには景気を持ち直しが期待されているものの、いまなお先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社は「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもと、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促事業を推進していくとともに、インドでのコンビニエンスストア事業の展開により新たな需要を創造していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

(HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間120万件という国内最大級の規模で実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、一部小売業で新型コロナウイルス感染拡大を懸念した店頭販売員の配置を自粛する動きあり、それに伴い試飲・試食等の推奨販売サービスが売上高・営業利益とも減少したものの、一方で、販促物・什器製作や、それを設置し魅力ある売場を創造するためのラウンダーサービスがウィズコロナ時代のニューノーマル販促として期待され、需要拡大が大きく功を奏したことにより、売上高・営業利益とも増加しました。また、期初にM&Aを行ったジェイエムエス・ユナイテッド株式会社について、当第2四半期連結会計期間より損益計算書への業績取込を開始しました。この結果、売上高は3,227,865千円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は318,827千円（同58.3%増）となりました。

(IoTソリューション事業)

IoTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これにより筐体販売だけでなく、オンライン利用料やASPサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルを推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、試飲・試食等の店頭推奨販売サービスの代替商材として、テレワーク運用中においても遠隔地から店頭の映像コンテンツを切り替えられるオンラインデジタルサイネージを導入推進する消費財メーカーの需要や、エレベーター内や美容室座席前等を広告媒体とする広告事業者向けカスタマイズサイネージシステムの需要を引き続き大きく取り込んだことにより、売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は806,790千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は193,665千円（同52.9%増）となりました。

(MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約10万件提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善等のための研修プログラム提供、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、ウィズコロナ時代にマッチした非接触型サンプリング「買いたメ」、ホームユーステストなどの展開を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨期M&Aを行った株式会社RJCリサーチの業績取込により売上高は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大による外食産業停滞や小売業の営業時間短縮等の影響を受け覆面調査大型スポット案件の実施が延期となり、営業利益は減少しました。この結果、売上高は577,121千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は109,511千円（同16.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,596,712千円（前年同期比34.0%増）、営業利益は315,701千円（同198.4%増）、経常利益は142,071千円（前年同期は△700,219千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,019千円（前年同期は△1,881,255千円）となりました。

なお、当2四半期累計期間において営業外費用に休業手当85,333千円を計上しております。これは、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社及び一部のグループ会社において従業員に対して一時的に休業を行い、雇用の維持を図ることを目的として休業手当の支給を行ったためであります。

本件による当社の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	3,227,865	43.7	318,827	58.3
I o Tソリューション事業	806,790	13.0	193,665	52.9
MRソリューション事業	577,121	20.1	109,511	△16.2

5（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,235,709千円増加し、7,752,208千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,824,260千円増加し、5,602,634千円となりました。これは主にジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の連結開始及びグループの資金調達等により現金及び預金が1,622,705千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して411,449千円増加し、2,149,573円となりました。これは主にジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の連結開始による固定資産の増加446,453千円、O&H株式売却等による関係会社株式の減少106,646千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,694,324千円増加し、5,612,905千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して719,894千円増加し、2,597,170千円となりました。これは主に短期借入金の増加277,667千円、1年内返済予定の長期借入金の増加334,754千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して974,431千円増加し、3,015,735千円となりました。これは主に長期借入金の増加915,660千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して541,385千円増加し、2,139,302千円となりました。これは主に新株予約権の行使による資本金269,004千円、資本剰余金269,004千円の増加、四半期純利益による利益剰余金67,019千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,087,357千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、274,704千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益189,158千円、売上債権の減少額487,519千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、17,921千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出20,088千円、無形固定資産の取得による支出24,379千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、1,366,496千円であります。これは主に長期借入れによる収入1,710,000千円、長期借入金の返済による支出1,159,586千円、株式の発行による収入537,404千円による

ものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中期経営計画として、2023年12月期に売上高18,000百万円、営業利益2,000百万円とすることを掲げております。これを実現するため、既存事業の収益基盤拡大のみならず、新規事業についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結見通しにつきましては、現在インドのコンビニエンスストア事業を推進し堅調に出店を続け成長しておりますが、現時点においては成長の予見が困難であるため、また、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響について、現時点では未だ合理的な算定が困難であるため公表しておりません。今後合理的な予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,668	3,097,373
受取手形及び売掛金(純額)	1,659,975	1,738,872
商品及び製品	334,711	376,023
仕掛品	42,480	52,446
その他	266,538	337,918
流動資産合計	3,778,374	5,602,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,799	243,499
機械装置及び運搬具	14,523	833,848
土地	60	60
その他	157,403	261,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△212,865	△913,565
有形固定資産合計	102,920	425,210
無形固定資産		
のれん	277,442	261,511
その他	76,146	198,730
無形固定資産合計	353,589	460,242
投資その他の資産		
投資有価証券	109,027	107,783
関係会社株式	989,872	883,226
その他(純額)	182,714	273,110
投資その他の資産合計	1,281,614	1,264,120
固定資産合計	1,738,124	2,149,573
資産合計	5,516,499	7,752,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,225	215,028
短期借入金	321,667	599,334
1年内返済予定の長期借入金	607,384	942,138
未払法人税等	144,453	99,019
ポイント引当金	1,974	1,910
株主優待引当金	12,131	-
その他	580,441	739,740
流動負債合計	1,877,276	2,597,170
固定負債		
長期借入金	1,960,172	2,875,832
繰延税金負債	88	12,258
その他	81,043	127,644
固定負債合計	2,041,304	3,015,735
負債合計	3,918,581	5,612,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,517	1,325,521
資本剰余金	1,270,264	1,539,527
利益剰余金	△607,142	△541,845
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,629,634	2,233,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374	827
為替換算調整勘定	△71,987	△126,274
その他の包括利益累計額合計	△69,612	△125,447
新株予約権	2,693	2,088
非支配株主持分	35,202	29,462
純資産合計	1,597,917	2,139,302
負債純資産合計	5,516,499	7,752,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,428,155	4,596,712
売上原価	2,185,630	3,023,301
売上総利益	1,242,525	1,573,411
販売費及び一般管理費	1,136,737	1,257,710
営業利益	105,787	315,701
営業外収益		
受取利息	5,464	1,035
受取配当金	802	6
助成金収入	570	18,222
受取手数料	2,196	-
その他	1,486	3,831
営業外収益合計	10,519	23,096
営業外費用		
支払利息	8,465	12,426
休業手当	-	85,333
支払手数料	-	31,000
為替差損	520	906
持分法による投資損失	806,329	52,758
その他	1,211	14,301
営業外費用合計	816,526	196,725
経常利益又は経常損失(△)	△700,219	142,071
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,723
負ののれん発生益	14,445	42,445
その他	-	18
特別利益合計	14,445	47,187
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	100
貸倒引当金繰入額	1,121,144	-
特別損失合計	1,121,144	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,917	189,158
法人税、住民税及び事業税	72,734	81,773
法人税等調整額	6,977	42,329
法人税等合計	79,712	124,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,886,629	65,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,374	△1,964
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,881,255	67,019

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,886,629	65,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,633	△1,547
為替換算調整勘定	△919	△400
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△53,887
その他の包括利益合計	△4,552	△55,835
四半期包括利益	△1,891,182	9,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,885,807	11,183
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,374	△1,964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,917	189,158
減価償却費	38,145	61,436
のれん償却額	35,409	15,931
持分法による投資損益(△は益)	806,329	52,758
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△4,723
負ののれん発生益	△14,445	△42,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,120,966	△254
受取利息及び受取配当金	△6,266	△1,041
支払利息	8,465	12,426
売上債権の増減額(△は増加)	33,270	487,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,324	△49,947
前渡金の増減額(△は増加)	18,063	△28,955
仕入債務の増減額(△は減少)	2,920	1,694
未払金の増減額(△は減少)	709	△163,503
未払費用の増減額(△は減少)	2,522	△125,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,352	△3,592
その他	△36,207	25,849
小計	48,287	427,263
利息及び配当金の受取額	1,148	1,180
利息の支払額	△8,546	△13,192
役員退職慰労金の支払額	△14,839	-
法人税等の支払額	△83,223	△140,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,173	274,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,930	△20,088
有形固定資産の売却による収入	243	2,479
無形固定資産の取得による支出	△15,363	△24,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△267,842	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,081
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△87
関係会社株式の取得による支出	△1,856,268	-
貸付けによる支出	△1,121,144	-
保証金の回収による収入	956	13,457
保証金の差入による支出	△2,924	△11,249
その他	△1,337	△4,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,391,610	△17,921

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	277,667
長期借入れによる収入	2,100,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	△272,082	△1,159,586
株式の発行による収入	1,313,755	537,404
配当金の支払額	△24,302	△37
その他	881	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,518,252	1,366,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	△576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,749	1,622,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,687	1,464,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,436	3,087,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が269,004千円、資本準備金が269,004千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,325,521千円、資本剰余金が1,539,527千円となっております。

(追加情報)

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、前連結会計年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うための株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社を含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement)を締結し、10百万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていた共同出資パートナー企業であるCDELの創業者会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、2019年8月から、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した金融取引等について第三者機関による調査を開始し、CDEL及びその子会社の財務情報の外部への提供について制限しておりました。

CDELは、この第三者機関による調査を開始してから約1年経過した2020年7月24日付で、インド中央調査局の元副監査官であったAshok Kumar Malhotra氏率いる第三者機関による調査結果を公表しました。

このため、当社は、この公表を受け、CDELに対し、調査結果の詳細を明らかにするよう請求し、CDCSPLのコンビニエンスストア事業に対する影響の確認を進めており、貸付先CDGLや持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited(以下、CDEPLという)の財務情報の詳細の提供についても現在確認中です。

上記状況を踏まえ、当社では、本件投融資の評価については、前連結会計年度からの以下、①、②の従前の会計処理を継続しております。

当社と致しましては、コンビニエンスストア事業の継続を確実なものにすべく、今後も継続してインド事業の情報収集に努め、当社の顧問弁護士と共に今後の対応策を検討し、これらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、貸付債権全額に相当する1,121百万円に貸倒引当金を計上しており、当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

なお、当該貸付契約につきましては、当第2四半期連結会計期間末で、CDGLに対し未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しますが、調査結果も踏まえ、今後、追加の貸出は実施しない方針です。

② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、持分法による投資損失として営業外費用に計上しており、当第2四半期連結会計期間末の持分法適用後投資簿価(関係会社株式)は、854百万円となっております。持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLから入手し得た情報により、持分法会計をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,244,653	703,696	479,806	3,428,155	—	3,428,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,210	10,306	565	12,083	△12,083	—
計	2,245,864	714,003	480,371	3,440,238	△12,083	3,428,155
セグメント利益	201,358	126,642	130,622	458,623	△352,835	105,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△352,835千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社伸和企画の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が536,156千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「MRソリューション事業」のセグメント資産が439,366千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「MRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社RJCリサーチの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において278,224千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象において第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額でしたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益14,445千円を特別利益として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,700	801,473	572,538	4,596,712	—	4,596,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,164	5,317	4,582	15,064	△15,064	—
計	3,227,865	806,790	577,121	4,611,777	△15,064	4,596,712
セグメント利益	318,827	193,665	109,511	622,004	△306,302	315,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△306,302千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が2,154,278千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象において第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額でしたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益42,445千円を特別利益として計上しております。